

第1回クレジットカード・セキュリティ官民対策会議

議事要旨

日時：令和6年4月9日（火）14時00分～16時00分

場所：経済産業省本館17階国際会議室

出席者：

※出席者一覧を参照

議題：

1. 開会
2. 議事
 - (1) クレジットカードのセキュリティ対策について（経済産業省の取組）
 - (2) クレジットカード不正利用被害の状況（国際動向含む）
 - (3) クレジットカード・セキュリティガイドラインの改訂、対策の進捗状況
3. 閉会

議事概要：

■事務局より、資料1及び資料2に基づき、日本クレジット協会より資料3に基づき、日本クレジット協会より資料4に基づき、クレジット取引セキュリティ対策協議会より資料5及び資料6について説明。

■クレジットカード不正利用の現状、課題、国際的な動向について認識を共有し、EMV - 3DSをベースにしながら、不正利用被害減少に向けて今後も官民一体で議論をしていくことで一致。

■クレジットカード利用者への周知・啓発を引き続き行うと同時に、被害状況の分析を行っていくことが重要。

■構成員等から、以下コメントがあった。

意見：

全体

・クレジット会社としては、手口が巧妙化している不正利用被害に対して強い問題意識を持っており様々な対策をとっている。消費者が安心して決済が行えるよう、業界のみならず、行政、関係団体とも連携をしていく。

・加盟店側の立場としては、不正利用が重大な課題であるということは認識しているものの、中小企業側の導入コストに懸念がある。

・日本では、不正利用被害に対して司令塔となる機関が明確となっていない。個人情報の管理を行うことのできる責任のある機関をどこに設けるかについては、今後の重要な課題である。

(1) クレジットカードのセキュリティ対策について（経済産業省の取組）

・消費者がトラブルに巻き込まれないようにする取り組みが大事。経産省においても引き続き消費者・利用者への啓蒙を行ってほしい。

- ・令和6年4月より発足した金融経済教育推進機構と消費者への決済手段についての啓発という面で連携できるのではないか。
- ・日本は不正利用率が上昇傾向にある。各国の不正利用率や対策、効果を一覧化したうえで比較することが必要。
- ・事業者単位で不正利用率を出すことが可能となれば、事業者間で競争心が働くと同時に、不正利用率減少に向けて事業者同士の情報連携も期待できる。
- ・海外にて先行して取り組んでいる施策について、その事後評価も踏まえながら、日本においてその知見を取り入れていくべき。

(2) クレジットカード不正利用被害の状況（国際動向含む）

- ・不正利用の手口が巧妙化され、消費者の気づかないうちに長期間、少額を詐取されている事案も多く、従来よりも被害の状況を把握しづらくなってきている。消費者への啓発に当たっては、不正利用被害に対する基本的な内容を周知することも重要。
- ・英国やオーストラリアでは、フィッシングの被害実態を集約する機関が存在しており、個々の事案について、被害額、フィッシングの手段など報告を受けている。日本で実現を可能とするためには、主体となる機関、個人情報保護法等の既存の法制度との関係など、様々な課題が考えられるが今後の議論の論点となる。

(3) クレジットカード・セキュリティガイドラインの改訂、対策の進捗状況

- ・EMV - 3DS の導入はクレジットカード決済の安全性を高めるものであり、導入に向けて引き続き消費者へも啓発を行っていく必要がある。
- 同時に、クレジットカード会社、EC 加盟店への EMV - 3DS 導入後に、万一消費者が不正利用被害を受けた場合において、一方的に責任や経済的な負担を消費者に押しつけることがないように引き続き配慮いただきたい。
- ・EMV-3DS 導入に際して課題の指摘もある。真正利用はなるべく止めずに不正利用はなるべく止めるためにも、関係者が連携しつつ多面的・重層的な対策を実施することが重要。